

分担金・拠出金の名称	日韓学術文化青少年交流基金	平成28年度 予算額	129,934千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	日韓学術文化青少年交流共同事業体				
国際機関の概要	昭和63年2月の日韓首脳会談において、両国の人的交流、特に青少年交流事業を拡大することに合意したのに基づき、その後2度にわたる日韓外相定期協議を通じて、平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は、両国政府が別途策定する日韓間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて、両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより、両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。また、両国の有識者による文化・学術・歴史等、幅広い分野に関する会議事業の日本側事務局を担い、相互理解の増進に努めている。				
評価基準		達成状況			
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献		●(フェローシップ事業)平成27年度は招聘フェロー18名、派遣フェロー7名を採用した。研究期間を終えたフェローたちは、それぞれのポストで訪日(訪韓)研究での成果を土台として活躍している。また、平成24年4月～同27年11月までの訪日研究者の論文及び平成26年9月～同27年7月までの訪韓研究者の論文をそれぞれ論文集として刊行し、国内及び韓国ないの主要図書館等に配布。 ●(助成事業)平成27年度は56件に支援を実施。草の根交流としては、日韓最大規模の交流行事である「日韓交流おまつり in SEOUL」への参加事業、地方間の交流事業、大学間スポーツ交流事業やビジネスコンテスト等々の各種幅広い分野にわたり支援を行った。また、国際会議・シンポジウムへの助成としては、日韓国交正常化50周年や朝鮮通信使関連国際会議等を支援した。こうした両国の人的交流は、日韓間の友好的な雰囲気醸成に貢献し、昨年の日韓国交正常化50周年を盛り上げる上で大きな役割を果たした。 ●(会議事業)昨年に引き続き、日韓歴史家会議(第15回)を実施。「植民主義と脱植民主義」という、日韓間では扱いにくいテーマについて、双方の有識者が率直な意見交換を行う貴重な機会となり、本会議の有効性が再確認された。			
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)		●当該機関は、発足当初より現在まで長年にわたり日韓両国間の人的交流に関与し、豊富な経験とノウハウを有しており、日韓関係が悪化した時期においても事業は継続・拡大され、日韓関係の下支えの役割を果たしてきている。 ●日韓学術文化青少年交流事業体の職員は全て邦人職員。構成員は日本人職員のみ。意思決定においては当省と緊密な意思疎通を行っている。			
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント		●日韓学術文化青少年交流共同事業体が実施する韓国との青少年交流事業は、2007年度以降「JENESYS」(～2011年度)、「キズナ強化プロジェクト」(2012年度)、「JENESYS2.0(2013～2015年度)」,[JENESYS2016(2,016年度)]と、その枠組を改めつつ規模を拡大してきたが、関連業務を担当する職員数は最小限に絞り、限られた人員で最大限の成果をあげるべく努力。特に2012年度以降は、両国関係の悪化を受け、交流事業参加者に相手国への正確な理解を深めてもらうべく、プログラム作成にあたっては微妙な感情問題も勘案しつつ、きめ細かく丁寧に手をかけ、危機管理も含めた手作りの事業とすることに努力を傾けている。このため業務量は増大しているが、既存の業務担当体系を大幅見直し人業務の効率化を目指している(すなわち、これまで長年変更のなかった担当業務をシャッフルし、一人の担当業務(複数)を同一領域に属するよう整理しなおし、長期的には作業の効率化が成し遂げられるようにした)。 ●繰越金の累積による予算縮小に伴い、これまで事業実施の予算不足分を繰越金より充当してきたが、平成29年度には繰越金なくなる予定。抜本的な解決策として、固定費である賃貸料の圧縮をはかるべく、事務所移転を進めているところ。			
4. 当該機関等における邦人職員の状況		日韓学術文化青少年交流事業体の職員は全て邦人職員。 H26:職員数10名、うち幹部2名 H27:職員数10名、うち幹部2名 H28:職員数11名、うち幹部2名			
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保		①計画段階(plan):我が国の外交政策等に照らしつつ予算要求。②実施段階(do):予算拠出。日韓学術文化青少年交流事業体との不定期の協議、やりとりを通じ、同事業体の活動をモニタリング。③評価段階(check):事後に第三者(独立監査人)による監査を受けている。④フォローアップ(act):理事会、評議会、外務省との不定期の協議を通じ、改善の提言を受けている。			
担当課・室名	北東アジア課				